



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,062	△2.3	905	△37.6	548	△54.2	471	13.9
24年3月期	53,269	△1.6	1,451	△51.3	1,197	△53.7	414	△76.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,349百万円 (131.5%) 24年3月期 582百万円 (△58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.34	—	2.3	0.9	1.7
24年3月期	5.58	—	2.2	1.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,959	22,081	34.1	279.61
24年3月期	61,486	20,788	31.7	262.00

(参考) 自己資本 25年3月期 20,798百万円 24年3月期 19,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,385	△1,166	△1,551	11,865
24年3月期	42	△940	9	12,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.6	△550	—	△700	—	△600	—	△8.07
通期	54,000	3.7	1,100	21.5	750	36.8	350	△22.5	4.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	78,219,507株	24年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,835,644株	24年3月期	3,833,124株
③ 期中平均株式数	25年3月期	74,385,123株	24年3月期	74,289,143株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,657	△2.9	226	△72.7	128	△81.5	371	5.7
24年3月期	42,884	1.5	829	△60.3	695	△59.8	351	△64.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.99	—
24年3月期	4.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	46,271		12,880		27.8		173.16	
24年3月期	47,143		12,187		25.9		163.84	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,880百万円 24年3月期 12,187百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	18,500	5.2	△700	—	△500	—	△6.72	
通期	44,500	6.8	550	327.5	200	△46.2	2.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(役員の異動)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では東日本大震災後の復興需要などを背景に、企業収益に持ち直しの傾向がみられ、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転換するなど、経済環境の好転・景気回復に明るい兆しがみえてきました。しかしながら、欧州政府債務問題・中国の景気減速など、世界経済の減速懸念から先行きに対する不透明感は強く残っており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、海外ビジネスの拡大、事業収益構造の再構築、LED事業の強化拡大およびHID光源の更なる進化等に取り組んでまいりました。特に照明事業では、2009年以降、急速なペースで拡大しているLED事業に、経営資源を重点的に投入して事業拡大に注力してまいりました。一方で光応用事業では、当初より厳しい状況を予想しておりましたが、特に半導体・液晶市場の低迷の影響を大きく受け、低調に推移し、想定以上の厳しい結果となりました。

これらの結果、売上高は52,062百万円（前年度は53,269百万円で2.3%の減少）、営業利益は905百万円（前年度は1,451百万円で37.6%の減少）、経常利益は548百万円（前年度は1,197百万円で54.2%の減少）、当期純利益は471百万円（前年度は414百万円で13.9%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<照明>

照明事業では、従来の光源照明事業は、国内市場がLED照明の導入期から成長期へと移行する中、売上高・営業利益ともに減少傾向が続きましたが、LED照明事業は堅調に推移いたしました。当社グループは、地球環境保護や東日本大震災以降の電力事情等の課題に向き合い、より簡単に、より高い省エネ効果が得られるLED照明機器の開発を推進してまいりました。商品別では、道路・トンネル用、街路・広場・景観用、高天井・施設用照明、投光器等を中心に約500点の新商品のリリースを切り口として、省エネ提案の徹底を図るとともに、見せる営業、全国主要拠点における商品説明会の実施等による新商品の拡販推進を積極的に展開いたしました。

これらの結果、売上高は36,253百万円（前年度は35,442百万円で2.3%の増加）、営業利益は2,619百万円（前年度は1,977百万円で32.5%の増加）となりました。

<光応用>

光応用事業は、期初より厳しい状況を予想しておりましたが、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、半導体・FPD関連メーカーの設備投資抑制等の影響を大きく受け、また、価格競争も激化したことにより、低調に推移いたしました。また、液晶プロジェクト用光源は、大幅に出荷数量が減少したことにより、売上高・営業利益ともに前年を大きく下回りました。

これらの結果、売上高は15,869百万円（前年度は17,914百万円で11.4%の減少）、営業損益は17百万円の損失（前年度は営業利益1,116百万円で1,134百万円の悪化）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、南欧諸国の信用不安は沈静化傾向にあるものの、財政緊縮による欧州全体の实体经济の低迷が懸念されます。中国においては、各種景気刺激策の効果、米国では個人消費の拡大等を受け、両国経済とも緩やかに回復に向かうものと予想されます。一方、日本経済は、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により、景気回復への期待感が高まっているものの、長期的なデフレ傾向が続く中、電力不足による企業活動への影響による懸念、消費税の増税に向けた動きなど、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されま

す。当社グループを取り巻く環境は、照明事業では、従来の光源照明事業はさらに縮小していくことが予想されますが、省エネ法の改正に伴うオフィスや工場、商業施設等を中心とした高効率LED照明への切り替え、景気対策として実施される道路照明等の高効率LED照明への切り替え等により、LED照明による市場拡大が加速していくことが期待できます。一方、光応用事業では、企業の設備投資の緩やかな回復が見込まれることから、全体としては前年度よりは好転する見通しです。

現時点の業績見通しは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結見通し		個別見通し	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	23,000	54,000	18,500	44,500
営業利益	△550	1,100	△800	600
経常利益	△700	750	△700	550
当期純利益	△600	350	△500	200

[業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている平成26年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は60,959百万円となり、前連結会計年度末と比べ526百万円の減少となりました。このうち、流動資産は711百万円減少し、固定資産は184百万円増加いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が948百万円、たな卸資産が全体で108百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金と有価証券(譲渡性預金)を合わせて342百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が573百万円減少いたしました。投資有価証券が時価評価等により688百万円増加いたしました。

負債の部は1,819百万円減少いたしました。このうち、流動負債は5,736百万円減少し、固定負債は3,917百万円増加いたしました。主な内訳は、流動負債では1年内返済予定の長期借入金5,210百万円の減少によるもの、固定負債では、社債2,350百万円、長期借入金1,340百万円の増加によるものです。

純資産の部は1,292百万円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金724百万円の増加及び、その他有価証券評価差額金、為替換算勘定等、その他の包括利益585百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、11,865百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は2,385百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費1,558百万円、売上債権の減少1,031百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少508百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は1,166百万円となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入539百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,069百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は1,551百万円となりました。

主な増加要因は、社債の発行による収入2,314百万円、主な減少要因は、長期借入金の純減3,870百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第95期 22年3月期	第96期 23年3月期	第97期 24年3月期	第98期 25年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	30.2	31.7	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	19.4	21.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△26.4	4.4	303.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.2	9.4	0.1	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

また、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

今後ますます加速する技術革新に対応するため、内部留保資金は研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主各位のご期待に応えてまいります。

当期および次期の配当金につきましては、純資産の状況を勘案し、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

①光応用事業

当事業の液晶プロジェクタ用ランプは、当社の主力商品であるHIDランプに比べ、プロダクト・ライフサイクルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいりますが、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産

現在、主力商品となりつつあるLED関連商品に関する自社、他社の知的財産権の尊重に努めております。当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、あるいは、模倣される可能性を有しております。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開

当社グループは北米およびアジアでの販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動

当社グループの主力商品の原材料の一部は、アジア等より輸入しております。これらの原材料は、為替の変動および国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」を経営理念に、省エネルギー推進と安全・安心の環境に貢献する「光・環境カンパニー」を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当期までの過去数年間においては、金融危機や自然災害の発生、急激な円高の進行等により、当社グループを取り巻く事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。日本経済は、円安による電力料金の値上げや原材料価格の上昇等が経済活動に悪影響を与える懸念が残るものの、円安による輸出関連企業等の企業収益の改善と政府の経済政策並びに金融政策の効果等による内需の持ち直しにより上昇軌道に乗ることが期待されており、また、今後、世界経済の緩やかな回復も予想されており、事業環境の好転が期待されます。グローバル市場およびLED照明事業での厳しい競争環境は続くものと考えておりますが、この事業環境の好転を確実に捉え、更なるグループの成長を図るため、これまで進めてきた原価低減施策や生産性の向上をはじめとした収益性向上への取り組みを継続強化していくとともに、高精度・高品質・高信頼性の各種新商品投入や新市場開拓に努めます。具体的には以下の課題に取り組み「高成長・高収益企業」を目指します。

当社グループは今後の全社重点事業戦略として「固体照明[SSL (ソリッド・ステート・ライティング)]事業の強化拡大」「光応用技術の深堀りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて推進してまいります。

照明事業においては、事業の軸足を従来の光源照明事業からLED照明事業にシフトし、これを今後の事業の柱と位置づけ、国内競争力の強化を図るとともに、製造・販売のグローバル化を推進し、事業全体の拡大を行ってまいります。従来の光源照明事業では、照明器具は既存経営資源を有効に利用しながらLEDにシフトし、HID光源は今後も減少傾向が続くと見込まれるなか、メンテナンス市場の取込み等によるボリューム確保を行うとともに、コスト抑制対策を実行し利益の維持を図ってまいります。

光応用事業においては、中長期的な拡大を図っていくために、「殺菌・滅菌事業の拡大」「FPD関連事業（光配向・有機EL）の拡大」「海外事業の拡大（生産・販売の拡大）」「製品・市場の絞込み、新規市場開発」の4項目を重点戦略として進めてまいります。

当社グループは、これら両事業の課題に対応するため、グローバルな視点に立って、知財戦略、調達戦略を強化し、将来の事業の柱を積極的に探究するため、研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視してまいります。

また、市場の変化に即応した人材最適化およびグローバル展開のための人材育成、プロジェクトチームの積極的な活用によるテーマ推進、堅固な財務体質の維持向上等を実施し、経営基盤の強化を図り、これら経営施策を着実に展開することにより、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,824	12,666
受取手形及び売掛金	15,369	14,421
有価証券	—	500
商品及び製品	5,753	5,904
仕掛品	1,551	1,690
原材料及び貯蔵品	3,554	3,156
繰延税金資産	782	931
その他	776	601
貸倒引当金	△68	△39
流動資産合計	40,544	39,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,275	13,437
減価償却累計額	△9,515	△9,706
建物及び構築物（純額）	3,760	3,731
機械装置及び運搬具	16,483	16,601
減価償却累計額	△14,697	△14,929
機械装置及び運搬具（純額）	1,785	1,671
工具、器具及び備品	7,912	7,505
減価償却累計額	△7,505	△7,063
工具、器具及び備品（純額）	407	442
土地	10,605	10,172
リース資産	202	224
減価償却累計額	△85	△137
リース資産（純額）	117	87
建設仮勘定	122	119
有形固定資産合計	16,798	16,224
無形固定資産		
ソフトウェア	370	283
その他	135	225
無形固定資産合計	506	509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	3,694
長期貸付金	139	8
繰延税金資産	296	370
その他	507	511
貸倒引当金	△313	△193
投資その他の資産合計	3,636	4,393
固定資産合計	20,941	21,126
資産合計	61,486	60,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,316	9,559
電子記録債務	—	1,311
短期借入金	1,566	1,714
1年内返済予定の長期借入金	5,530	320
未払法人税等	233	213
未払消費税等	171	149
賞与引当金	574	565
その他	2,665	2,486
流動負債合計	22,057	16,320
固定負債		
社債	—	2,350
長期借入金	3,075	4,415
繰延税金負債	384	570
再評価に係る繰延税金負債	1,672	1,518
退職給付引当金	10,367	10,636
役員退職慰労引当金	237	223
資産除去債務	114	125
その他	2,788	2,719
固定負債合計	18,640	22,557
負債合計	40,697	38,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,189	6,189
利益剰余金	4,014	4,739
自己株式	△908	△908
株主資本合計	17,936	18,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	716
土地再評価差額金	2,789	2,536
為替換算調整勘定	△1,619	△1,115
その他の包括利益累計額合計	1,552	2,137
少数株主持分	1,299	1,282
純資産合計	20,788	22,081
負債純資産合計	61,486	60,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,269	52,062
売上原価	38,232	37,244
売上総利益	15,036	14,817
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,604	1,632
広告宣伝費	316	424
給料及び手当	5,053	5,054
役員報酬	353	372
従業員賞与	553	723
賞与引当金繰入額	311	307
減価償却費	289	311
地代家賃	540	580
退職給付費用	690	647
貸倒引当金繰入額	22	3
その他	3,849	3,854
販売費及び一般管理費合計	13,585	13,912
営業利益	1,451	905
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	73	70
受取賃貸料	6	18
持分法による投資利益	32	1
保険配当金	22	24
為替差益	—	38
負ののれん償却額	115	39
その他	234	65
営業外収益合計	491	268
営業外費用		
支払利息	293	244
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	311
為替差損	36	—
その他	103	69
営業外費用合計	745	625
経常利益	1,197	548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	71
投資有価証券売却益	57	0
負ののれん発生益	57	29
その他	1	0
特別利益合計	128	102
特別損失		
固定資産除売却損	35	26
厚生年金基金脱退拠出金	—	39
その他	2	5
特別損失合計	38	71
税金等調整前当期純利益	1,287	579
法人税、住民税及び事業税	382	436
法人税等調整額	420	△364
法人税等合計	803	71
少数株主損益調整前当期純利益	483	508
少数株主利益	69	36
当期純利益	414	471

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	483	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	336
土地再評価差額金	195	—
為替換算調整勘定	△100	406
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	98
その他の包括利益合計	98	840
包括利益	582	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513	1,310
少数株主に係る包括利益	69	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	6,174	6,189
当期変動額		
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	6,189	6,189
利益剰余金		
当期首残高	3,600	4,014
当期変動額		
当期純利益	414	471
土地再評価差額金の取崩	—	252
当期変動額合計	414	724
当期末残高	4,014	4,739
自己株式		
当期首残高	△939	△908
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	30	△0
当期末残高	△908	△908
株主資本合計		
当期首残高	17,476	17,936
当期変動額		
当期純利益	414	471
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	46	—
土地再評価差額金の取崩	—	252
当期変動額合計	459	724
当期末残高	17,936	18,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	344	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	333
当期変動額合計	38	333
当期末残高	382	716
土地再評価差額金		
当期首残高	2,593	2,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△252
当期変動額合計	195	△252
当期末残高	2,789	2,536
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,484	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	504
当期変動額合計	△134	504
当期末残高	△1,619	△1,115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,453	1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	585
当期変動額合計	99	585
当期末残高	1,552	2,137
少数株主持分		
当期首残高	1,372	1,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△17
当期変動額合計	△73	△17
当期末残高	1,299	1,282
純資産合計		
当期首残高	20,302	20,788
当期変動額		
当期純利益	414	471
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	46	—
土地再評価差額金の取崩	—	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	568
当期変動額合計	485	1,292
当期末残高	20,788	22,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287	579
減価償却費	1,655	1,558
負ののれん償却額	△115	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△380	269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△44
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△288	—
受取利息及び受取配当金	△80	△80
支払利息	297	244
為替差損益 (△は益)	4	△15
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△881	1,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	△508
その他	△207	△150
小計	818	3,037
利息及び配当金の受取額	86	92
利息の支払額	△297	△286
法人税等の支払額	△565	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△53
定期預金の払戻による収入	50	56
有価証券の取得による支出	—	△800
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△889	△1,069
有形固定資産の売却による収入	13	539
無形固定資産の取得による支出	△142	△74
投資有価証券の取得による支出	△7	△107
投資有価証券の売却による収入	73	35
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	35	24
その他の支出	△21	△31
その他の収入	11	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	△1,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,926	5,574
短期借入金の返済による支出	△5,465	△5,444
長期借入れによる収入	2,500	1,650
長期借入金の返済による支出	△2,855	△5,520
社債の発行による収入	—	2,314
自己株式の売却による収入	49	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△45	△19
少数株主への配当金の支払額	△40	△27
その他	△60	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910	△154
現金及び現金同等物の期首残高	12,929	12,019
現金及び現金同等物の期末残高	12,019	11,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,364	17,904	53,269	—	53,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	9	87	△87	—
計	35,442	17,914	53,356	△87	53,269
セグメント利益	1,977	1,116	3,094	△1,642	1,451
セグメント資産	32,490	20,488	52,978	8,507	61,486
その他の項目					
減価償却費	1,201	453	1,655	—	1,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678	366	1,045	—	1,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,642百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額8,507百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,197	15,864	52,062	—	52,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	4	60	△60	—
計	36,253	15,869	52,122	△60	52,062
セグメント利益又は損失（△）	2,619	△17	2,602	△1,697	905
セグメント資産	32,895	18,855	51,750	9,208	60,959
その他の項目					
減価償却費	1,142	415	1,558	—	1,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947	423	1,371	—	1,371

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,697百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント資産の調整額9,208百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であり
ます。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
44,242	3,619	4,471	416	520	53,269

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を
省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を
占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
43,326	4,144	3,903	330	356	52,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	照明	光応用	全社・消去	合計
(負ののれん)				
当期償却額	33	81	—	115
当期末残高	32	6	—	39

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	照明	光応用	全社・消去	合計
(負ののれん)				
当期償却額	32	6	—	39
当期末残高	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、57百万円の負ののれん発生益（照明33百万円、光応用24百万円）を計上しております。これは、連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、29百万円の負ののれん発生益（照明1百万円、光応用28百万円）を計上しております。このうち光応用の20百万円は、当社子会社エナジー・サイエンス・インクにおける事業の譲り受けによるものであり、これ以外は連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	262.00円	279.61円
1株当たり当期純利益金額	5.58円	6.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	414	471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	414	471
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,289,143	74,385,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520	4,992
受取手形	2,214	2,821
売掛金	11,465	9,890
有価証券	—	500
商品及び製品	3,422	3,797
仕掛品	661	709
原材料及び貯蔵品	1,507	1,277
前渡金	129	185
前払費用	121	130
短期貸付金	658	517
繰延税金資産	592	731
未収入金	199	65
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,492	25,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,169	9,160
減価償却累計額	△6,686	△6,761
建物（純額）	2,482	2,399
構築物	731	738
減価償却累計額	△660	△667
構築物（純額）	71	70
機械及び装置	10,572	10,462
減価償却累計額	△9,489	△9,549
機械及び装置（純額）	1,083	912
車両運搬具	73	70
減価償却累計額	△67	△64
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	2,791	2,916
減価償却累計額	△2,588	△2,652
工具、器具及び備品（純額）	202	264
土地	10,101	9,668
建設仮勘定	84	98
有形固定資産合計	14,031	13,419
無形固定資産		
ソフトウェア	342	255
電話加入権	28	28
リース資産	18	85
無形固定資産合計	390	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210	2,775
関係会社株式	2,956	3,034
出資金	68	51
関係会社出資金	779	779
従業員に対する長期貸付金	12	6
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	255	255
破産更生債権等	0	3
貸倒引当金	△58	△43
投資その他の資産合計	6,228	6,865
固定資産合計	20,650	20,654
資産合計	47,143	46,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,430	2,677
電子記録債務	—	1,311
買掛金	6,071	5,984
1年内返済予定の長期借入金	5,530	320
リース債務	8	24
未払金	994	900
未払法人税等	88	121
未払消費税等	77	85
未払費用	147	109
前受金	69	308
預り金	99	105
賞与引当金	369	370
流動負債合計	17,888	12,318
固定負債		
社債	—	2,350
長期借入金	3,075	4,415
リース債務	10	64
繰延税金負債	328	504
再評価に係る繰延税金負債	1,672	1,518
退職給付引当金	9,201	9,503
役員退職慰労引当金	223	223
関係会社事業損失引当金	14	14
長期預り保証金	2,383	2,314
資産除去債務	105	116
その他	51	48
固定負債合計	17,066	21,072
負債合計	34,955	33,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	6,085	6,085
資本剰余金合計	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	184	184
繰越利益剰余金	△4,985	△4,361
利益剰余金合計	△4,800	△4,176
自己株式	△908	△908
株主資本合計	9,017	9,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	702
土地再評価差額金	2,789	2,536
評価・換算差額等合計	3,170	3,239
純資産合計	12,187	12,880
負債純資産合計	47,143	46,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,884	41,657
売上原価		
製品期首たな卸高	3,488	3,422
当期製品製造原価	12,628	12,362
当期製品仕入高	19,723	19,815
他勘定受入高	23	△38
製品他勘定振替高	—	9
製品期末たな卸高	3,422	3,797
製品売上原価	32,442	31,756
売上総利益	10,442	9,900
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,460	1,474
広告宣伝費	264	325
役員報酬	168	184
給料及び手当	3,273	3,207
従業員賞与	370	502
賞与引当金繰入額	225	220
福利厚生費	761	812
退職給付費用	568	518
貸倒引当金繰入額	△0	3
地代家賃	414	426
賃借料	154	83
減価償却費	231	254
支払手数料	285	296
事務用品費	56	46
交際費	36	36
車両費	180	186
旅費及び交通費	179	188
通信費	101	93
研究費	75	63
租税公課	118	117
業務委託費	235	201
その他	449	429
販売費及び一般管理費合計	9,612	9,674
営業利益	829	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	317	280
有価証券利息	—	0
受取賃貸料	182	185
保険配当金	21	23
負ののれん償却額	62	3
為替差益	—	32
その他	94	64
営業外収益合計	693	600
営業外費用		
支払利息	274	213
社債利息	—	9
貸与資産減価償却費	144	128
社債発行費	—	35
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
為替差損	32	—
その他	67	1
営業外費用合計	828	698
経常利益	695	128
特別利益		
固定資産売却益	2	71
投資有価証券売却益	56	—
その他	3	—
特別利益合計	62	71
特別損失		
固定資産除売却損	29	13
その他	0	—
特別損失合計	29	13
税引前当期純利益	727	186
法人税、住民税及び事業税	59	106
法人税等調整額	316	△291
法人税等合計	375	△184
当期純利益	351	371

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
当期首残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	172	184
当期変動額		
税率変更による増加	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	184	184
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,324	△4,985
当期変動額		
当期純利益	351	371
税率変更による増加	△12	—
土地再評価差額金の取崩	—	252
当期変動額合計	338	624
当期末残高	△4,985	△4,361
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,152	△4,800
当期変動額		
当期純利益	351	371
税率変更による増加	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	252
当期変動額合計	351	624
当期末残高	△4,800	△4,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△907	△908
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△908	△908
株主資本合計		
当期首残高	8,666	9,017
当期変動額		
当期純利益	351	371
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	252
当期変動額合計	350	623
当期末残高	9,017	9,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	338	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	321
当期変動額合計	42	321
当期末残高	381	702
土地再評価差額金		
当期首残高	2,593	2,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△252
当期変動額合計	195	△252
当期末残高	2,789	2,536
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,932	3,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	68
当期変動額合計	238	68
当期末残高	3,170	3,239
純資産合計		
当期首残高	11,598	12,187
当期変動額		
当期純利益	351	371
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	68
当期変動額合計	588	692
当期末残高	12,187	12,880

5. その他

(役員の変動)

平成25年3月25日に開示いたしました「役員の変動、役員の変職変動および人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。